

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	58,761,656	流 動 負 債	55,989,385
現 金 ・ 預 金	5,653,077	信 用 取 引 負 債	17,024,004
預 託 金	32,802,483	信 用 取 引 借 入 金	12,144,609
顧 客 分 別 金 信 託	30,200,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,879,395
そ の 他 の 預 託 金	2,602,483	預 り 金	3,043,520
約 定 見 返 勘 定	8,245	受 入 保 証 金	28,123,203
信 用 取 引 資 産	17,024,004	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	28,964
信 用 取 引 貸 付 金	12,144,609	短 期 借 入 金	7,500,000
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	4,879,395	未 払 金	862
立 替 金	469	未 払 費 用	266,272
短 期 差 入 保 証 金	1,001,171	未 払 法 人 税 等	2,290
前 払 費 用	35,322	繰 延 税 金 負 債	269
未 収 入 金	69,088	固 定 負 債	4,727
未 収 収 益	165,793	繰 延 税 金 負 債	761
有 価 証 券	2,002,000	資 産 除 去 債 務	3,966
固 定 資 産	381,830	特 別 法 上 の 準 備 金	1,119,761
有 形 固 定 資 産	68,005	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,119,761
建 物	39,304	負 債 合 計	57,113,875
器 具 ・ 備 品	28,701	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	81,812	株 主 資 本	2,029,007
ソ フ ト ウ ェ ア	77,133	資 本 金	1,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,446	資 本 剰 余 金	1,365,643
そ の 他	232	資 本 準 備 金	1,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	232,012	そ の 他 資 本 剰 余 金	365,643
長 期 差 入 保 証 金	77,505	利 益 剰 余 金	△336,635
長 期 前 払 費 用	57,142	そ の 他 利 益 剰 余 金	△336,635
長 期 立 替 金	709,443	繰 越 利 益 剰 余 金	△336,635
貸 倒 引 当 金	△612,079	評 価 ・ 換 算 差 額 等	603
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	603
		純 資 産 合 計	2,029,611
資 産 合 計	59,143,486	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,143,486

損 益 計 算 書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,333,267
受 入 手 数 料	2,513,902	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	101	
金 融 収 益	819,263	
金 融 費 用		317,318
純 営 業 収 益		3,015,948
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,367,011
取 引 関 係 費	1,123,051	
人 件 費	290,306	
不 動 産 関 係 費	86,432	
事 務 費	1,527,346	
減 価 償 却 費	74,889	
租 税 公 課	23,786	
そ の 他	241,198	
営 業 損 失		351,062
営 業 外 収 益		18,265
貸 倒 引 当 金 戻 入	15,973	
そ の 他	2,292	
営 業 外 費 用		122
経 常 損 失		332,920
特 別 損 失		1,489
金融商品取引責任準備金繰入	1,489	
税 引 前 当 期 純 損 失		334,409
法人税、住民税及び事業税		2,290
法 人 税 等 調 整 額		△64
当 期 純 損 失		336,635

株主資本等変動計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000,000	5,000,000	-	△11,634,356	1,365,643
当期変動額					
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000
当期純損益				△336,635	△336,635
減資	△7,500,000		7,500,000		-
準備金から剰余金への振替		△4,500,000	4,500,000		-
欠損填補			△11,634,356	11,634,356	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△7,000,000	△4,000,000	365,643	11,297,721	663,364
当期末残高	1,000,000	1,000,000	365,643	△336,635	2,029,007

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,365,643
当期変動額			
新株の発行			1,000,000
当期純損益			△336,635
減資			-
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	603	603
当期変動額合計	603	603	663,967
当期末残高	603	603	2,029,611

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	8～38年
器具・備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券	4,856,614 千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	12,013,227 千円
(3) 差入保証金代用有価証券	13,951,696 千円
(4) その他担保として差入れた有価証券	2,002,000 千円

2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	12,013,227 千円
(2) 信用取引借証券	4,856,614 千円
(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	23,254,333 千円

3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額 151,402 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	227 千円
--------	--------

5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5 第1項
-------------	-------------------

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引

営業収益	3,261 千円
営業費用	3,345 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	447,403 株
優先株式	3,000 株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,396,574 千円
金融商品取引責任準備金	342,871 千円
貸倒引当金繰入否認	187,418 千円
資産除去債務	1,214 千円
その他	119 千円
繰延税金資産小計	2,928,198 千円
評価性引当額	△ 2,928,198 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	761 千円
その他有価証券評価差額金	269 千円
繰延税金負債合計	1,030 千円
繰延税金負債の純額	1,030 千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産、顧客から預った金銭等の分別管理を目的とした顧客分別金信託などの預託金といった金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金などの金融負債を有しております。

当社ではこれらの金融資産、金融負債に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,653,077	5,653,077	—
(2) 預託金	32,802,483	32,802,483	—
(3) 約定見返勘定	8,245	8,245	—
(4) 信用取引資産	17,024,004	17,024,004	—
(5) 短期差入保証金	1,001,171	1,001,171	—
(6) 有価証券	2,002,000	2,002,000	—
資産計	58,490,981	58,490,981	—
(7) 信用取引負債	17,024,004	17,024,004	—
(8) 預り金	3,043,520	3,043,520	—
(9) 受入保証金	28,123,203	28,123,203	—
(10) 短期借入金	7,500,000	7,500,000	—
負債計	55,690,727	55,690,727	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(7)信用取引負債、(8)預り金、(9)受入保証金、(10)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額等によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社岡三証券グループ	被所有 直接97.3% 間接 2.7%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入(注1)	△1,000,000	長期借入金	—
				利息の支払(注1)	185	未払費用	—
				金融機関からの借入に係る債務被保証(注2)	7,500,000	—	—
				保証料の支払(注2)	1,406	未払費用	227

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は差入れておりません。

(注2) 当社の金融機関からの借入に対する株式会社岡三証券グループによる債務保証であり、保証料については、通常行われている料率によっております。

2. 兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	—	役員の兼任 保証金等の差入 有価証券の差入 有価証券等取引の委託の取次ぎ 投資情報の購入 出向者の受入	信用取引に係る保証金の差入(注1)	271,092	短期差入保証金	20,000
				信用取引に係る株式の売付代金の差入(注1)	2,846,498	信用取引借証券担保金	4,879,395
				信用取引に係る品貸料の受取(注2)	78,479	未収収益	5,313
				信用取引に係る株式の買付代金の借入(注1,3)	16,294,892	信用取引借入金	12,144,609
				信用取引に係る利息、品借料の支払(注2,3)	243,345	未払費用	27,320
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	被所有 直接 0.6%	システムの利用	システム利用料の支払(注4)	1,298,217	未払費用 前払費用	110,127 11,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引が反復的に行われており、その発生総額の把握が困難であるため、取引金額欄には期中平均残高を記載しております。

(注2) 品借料及び品貸料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。

(注3) 信用取引借入金については、市場金利をもとに利率を決定しております。

(注4) 一般的取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 4,201円 16銭

2. 1株当たり当期純損失 776円 81銭